

統計ヘッドライン

- 統計局月次レポート -

No.104

<目次>

目次	1
平成30年8月の主要指標	2
今月の話題	
統計からみた我が国の高齢者	
- 「敬老の日」にちなんで -	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成30年(2018年)8月分)	8
消費者物価指数(全国)(平成30年(2018年)8月分)	9
家計調査(平成30年(2018年)8月分)	10
サービス産業動向調査(平成30年(2018年)7月分(速報))	11
人口推計	
(平成30年(2018年)4月1日現在確定値及び平成30年(2018年)9月1日現在概算値)	12
住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)8月分)	13
主要統計時系列データ	14
今月のメッセージ	
日本の住宅事情の今を明らかに	
住宅・土地統計調査を実施しています!	19
公表予定	22
利用案内	23

平成30年10月



総務省統計局

平成30年(2018年)8月の主要指標

完全失業率(季節調整値)は2.4%と、前月に比べ0.1ポイントの低下
 完全失業者は170万人。季節調整値でみると、前月に比べ5万人の減少
 就業者は6682万人。季節調整値でみると、前月に比べ26万人の増加
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ94万人の増加、非正規の職員・従業員は54万人の増加

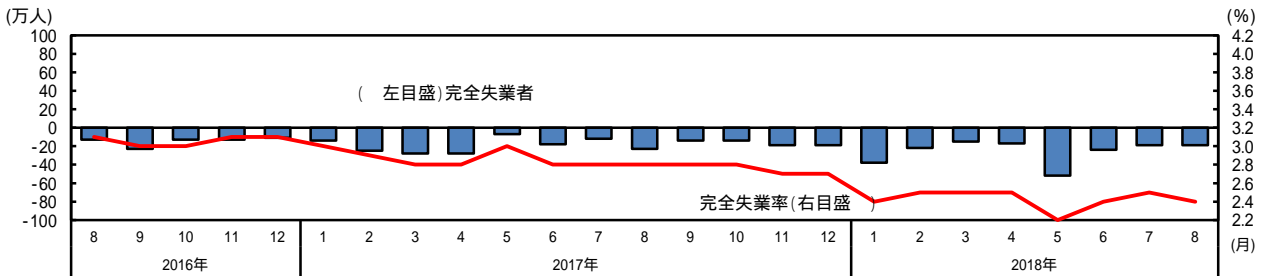
全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.9%の上昇
 「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が拡大した(0.8%→0.9%)。主な要因は、
 宿泊料の上昇幅拡大など

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質2.8%の増加(変動調整値)
 自動車購入などの「自動車等関係費」や電気冷蔵庫などの「家庭用耐久財」などが増加
 国内パック旅行費などの「教養娯楽サービス」などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質3.5%の増加
調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ19万人の減少(99か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は2.4%と、前月に比べ0.1ポイントの低下

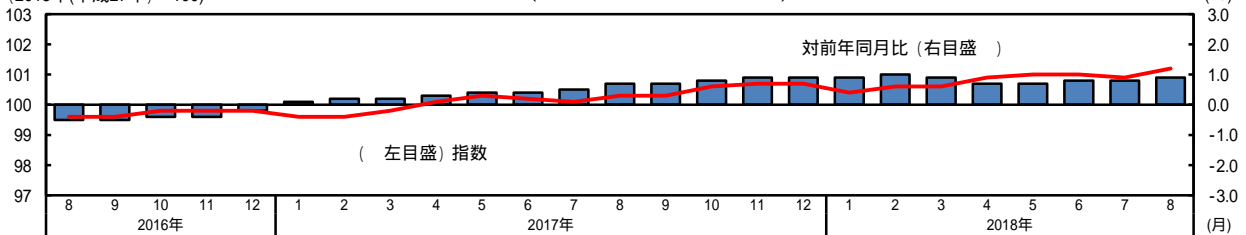
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、101.2(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.9%の上昇

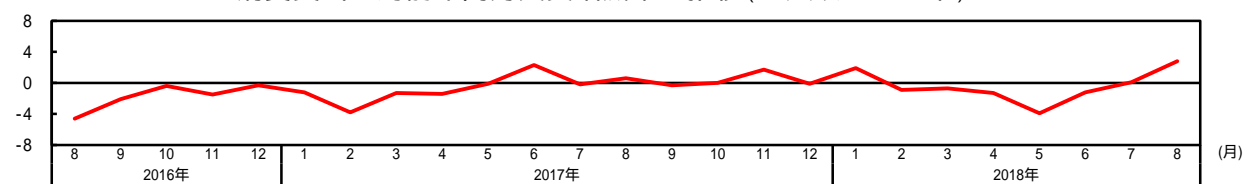
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、29.2万円。前年同月に比べ変動調整値で実質2.8%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



2018年1月以降は変動調整値

【今月の話題】

統計から見た我が国の高齢者 — 「敬老の日」にちなんで—

「敬老の日」(9月17日)にちなんで、統計から見た我が国の65歳以上の高齢者のすがたについて取りまとめましたので、その概要を紹介します。

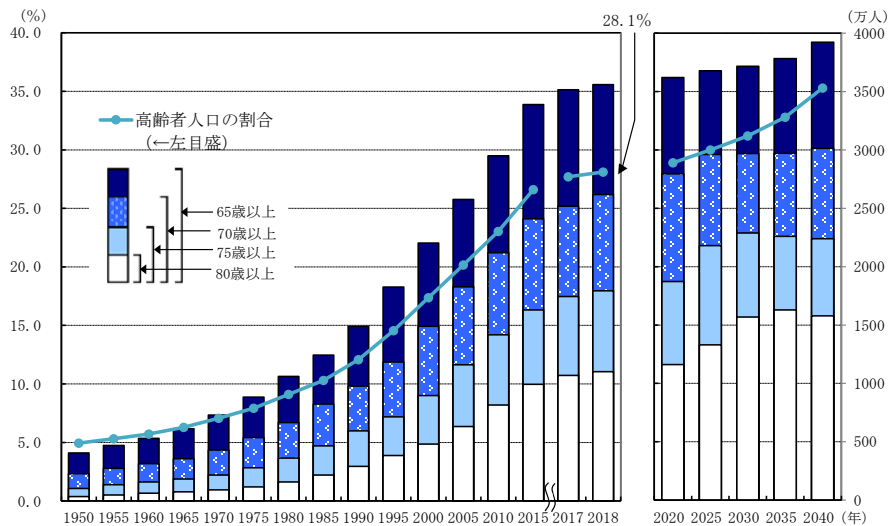
詳細についてはこちら(「統計トピックスNo.113」

<https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1130.html>)を御覧ください。

1 高齢者の人口

○ 総人口に占める高齢者人口の割合は28.1%と、過去最高

高齢者人口及び割合の推移(1950年~2040年)



資料：1950年~2015年は「国勢調査」、2017年及び2018年は「人口推計」
2020年以降は「日本の将来推計人口(平成29年推計)出生(中位)死亡(中位)推計(国立社会保障・人口問題研究所)から作成

注1) 2017年及び2018年は9月15日現在。その他の年は10月1日現在
2) 国勢調査による人口及び割合は、年齢不詳をあん分した結果
3) 1970年までは沖縄県を含まない。

2 高齢者の人口移動

○ 高齢者の転出超過数は東京都が最も多く、
転入超過数は埼玉県が最も多い

高齢者の都道府県別転入超過数(2016年, 2017年)



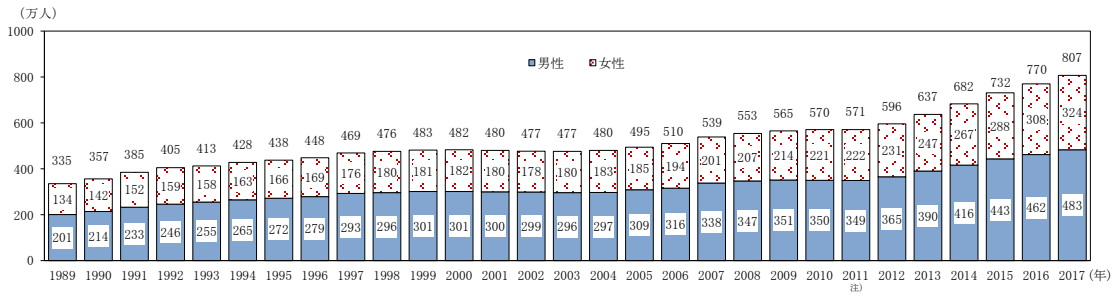
北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和島岡岡山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖
海森手城田形島城木馬玉葉京奈川 潟山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良 歌山 取根山山口島川媛知岡賀崎本分崎
道県県県県県県県県県県県都県県県県県県県県県県県県県府県県県県県県県県県県県県県県県県県

資料：「住民基本台帳人口移動報告」

3 高齢者の就業

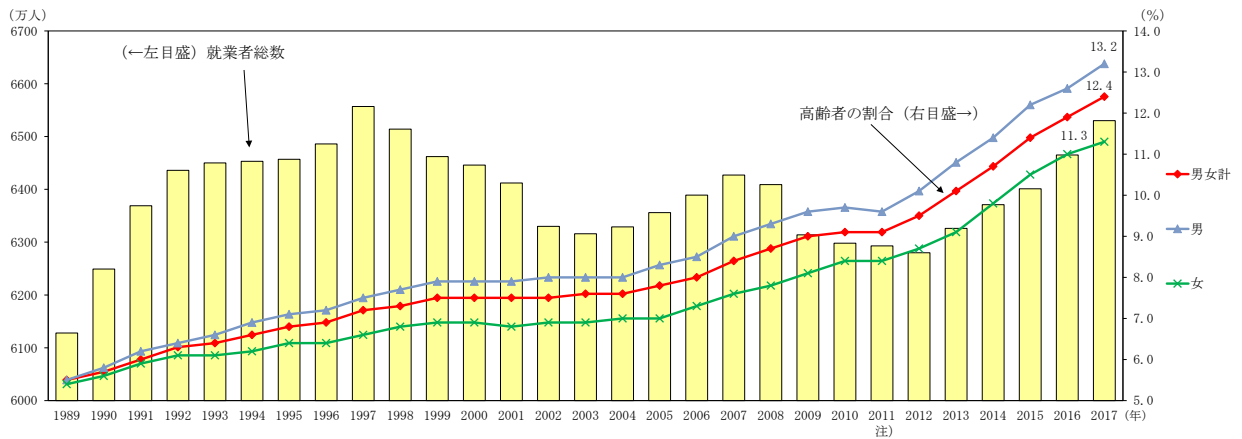
- 高齢者の就業者数は、14年連続で増加し、807万人と過去最多
就業者総数に占める高齢者の割合は、12.4%と過去最高

高齢就業者数の推移（1989年～2017年）



資料：「労働力調査」（基本集計）
注）2011年は、東日本大震災に伴う補完推計値

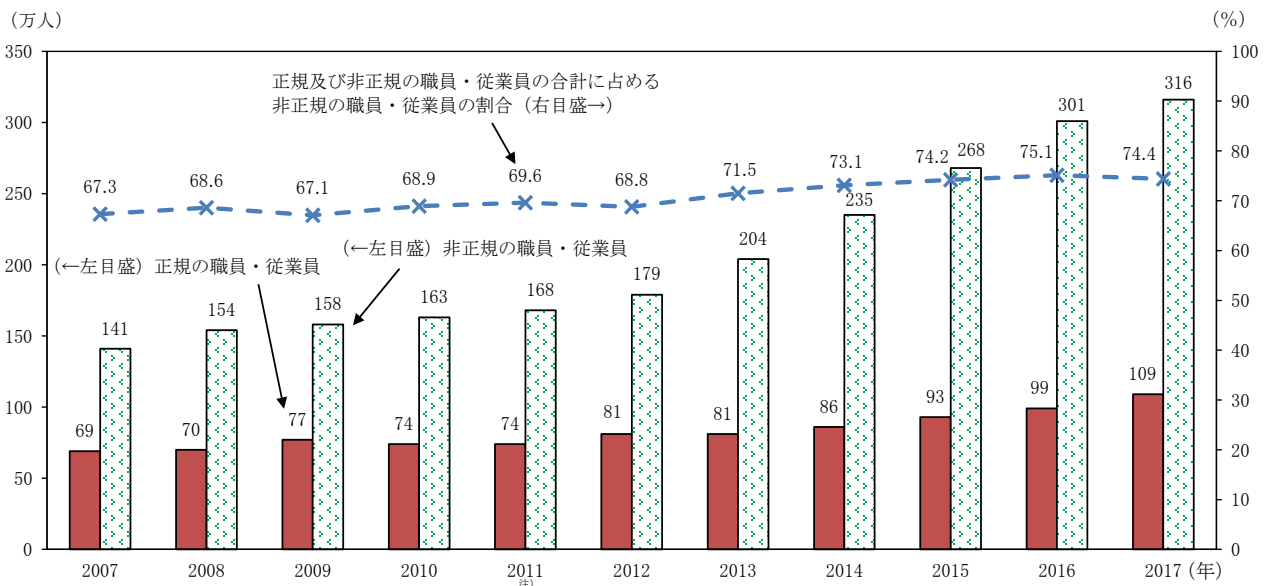
就業者総数に占める高齢者の割合の推移（1989年～2017年）



資料：「労働力調査」（基本集計）
注）2011年は、東日本大震災に伴う補完推計値

- 高齢雇用者の4人に3人は非正規の職員・従業員
高齢者の非正規の職員・従業員は、10年間で2倍以上に増加

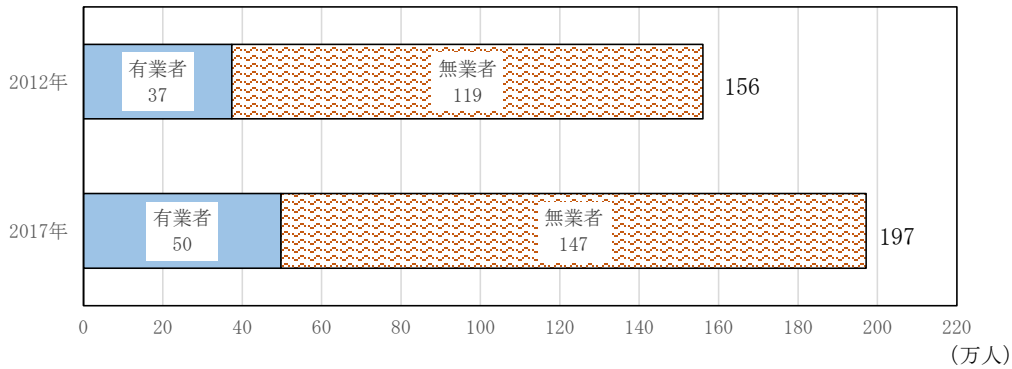
雇用形態別高齢雇用者数及び非正規の職員・従業員の占める割合の推移（2007年～2017年）



資料：「労働力調査」（詳細集計）
注）2011年は、東日本大震災に伴う補完推計値

○ 介護をしている高齢者は197万人で、そのうち有業者は4人に1人

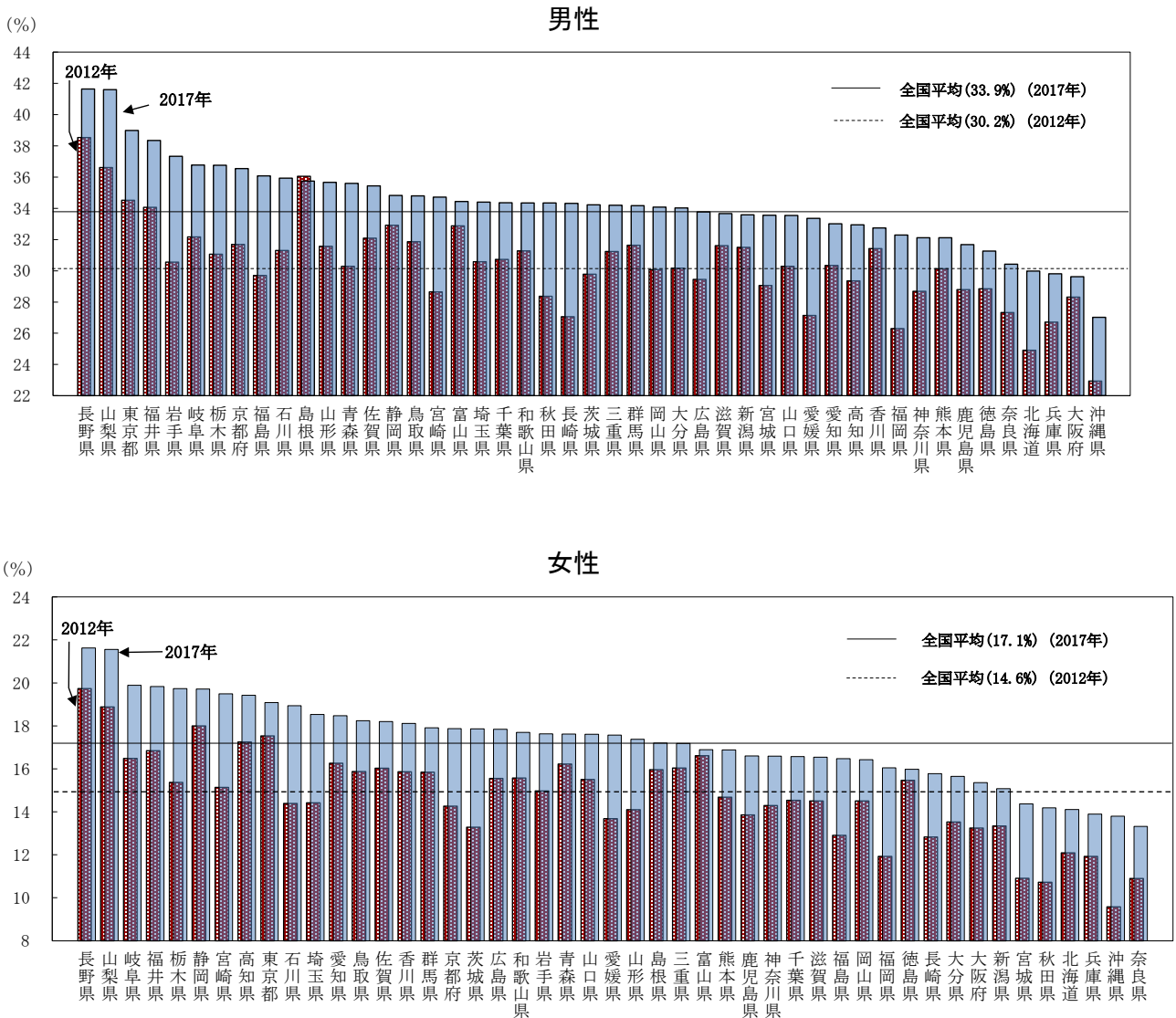
介護をしている高齢者人口（2012年，2017年）



資料：「就業構造基本調査」

○ 高齢者の有業率は、男女共に長野県及び山梨県が最も高い

高齢者の男女、都道府県別有業率（2012年，2017年）

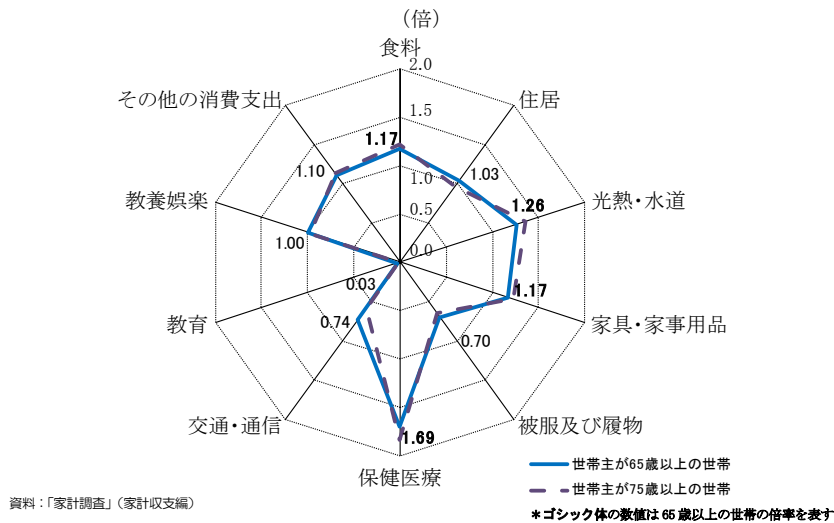


資料：「就業構造基本調査」

4 高齢者の家計

○ 交際費、保健医療への支出割合が相対的に高い高齢者世帯

消費支出の構成比（非高齢者世帯に対する倍率）
（2017年：二人以上の世帯）



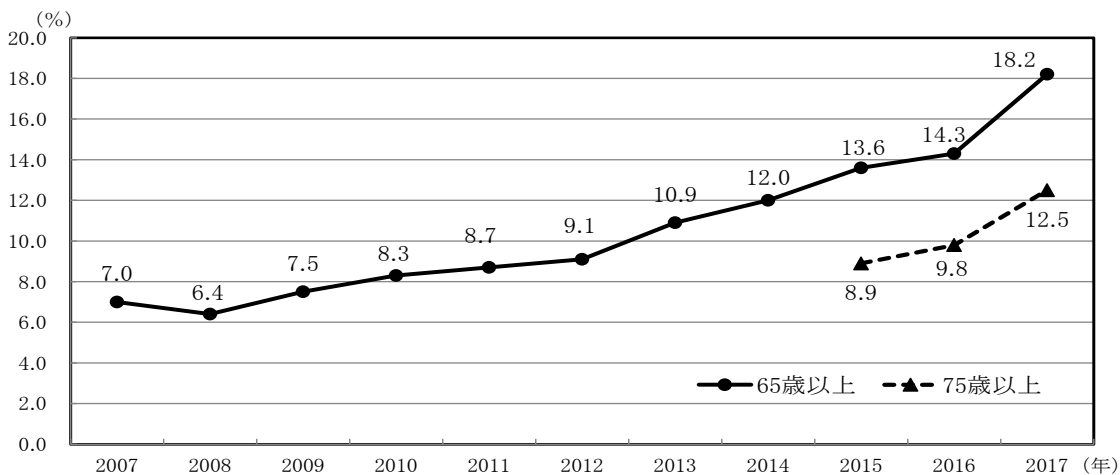
消費支出の10大費目別内訳及び構成比（2017年：二人以上の世帯）

	1世帯当たり1か月間の支出金額(円)			構成比(%)			非高齢者世帯に対する倍率(倍)	
	世帯主が65歳以上である二人以上の世帯(高齢者世帯)	うち世帯主が75歳以上の世帯	世帯主が65歳未満の世帯(非高齢者世帯)	世帯主が65歳以上である二人以上の世帯(高齢者世帯)	うち世帯主が75歳以上の世帯	世帯主が65歳未満の世帯(非高齢者世帯)	世帯主が65歳以上である二人以上の世帯(高齢者世帯)	うち世帯主が75歳以上の世帯
				①	②	③	①/③	②/③
世帯人員(人)	2.45	2.36	3.39	-	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	73.8	79.9	48.6	-	-	-	-	-
消費支出	247,701	222,395	310,455	100.0	100.0	100.0	-	-
食料	70,058	65,503	75,046	28.3	29.5	24.2	1.17	1.22
住居	14,853	12,562	17,876	6.0	5.6	5.8	1.03	0.97
光熱・水道	21,635	20,970	21,457	8.7	9.4	6.9	1.26	1.36
家具・家事用品	10,273	9,472	10,783	4.1	4.3	3.5	1.17	1.23
被服及び履物	7,465	6,218	13,400	3.0	2.8	4.3	0.70	0.65
保健医療	14,995	14,753	11,225	6.1	6.6	3.6	1.69	1.83
うち健康保持用採取品	1,739	1,815	851	0.7	0.8	0.3	2.33	2.98
うち保健医療サービス	8,417	7,830	6,005	3.4	3.5	1.9	1.79	1.82
交通・通信	28,524	20,727	48,361	11.5	9.3	15.6	0.74	0.60
教育	458	328	19,295	0.2	0.1	6.2	0.03	0.02
教養娯楽	24,541	21,244	30,611	9.9	9.6	9.9	1.00	0.97
その他の消費支出	54,898	50,618	62,398	22.2	22.8	20.1	1.10	1.13
うち交際費	25,315	24,769	17,646	10.2	11.1	5.7	1.79	1.95

資料：「家計調査」（家計収支編）
注）表中の金額及び構成比は、表示単位に四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

○ 10年間で2.6倍に上昇した高齢者世帯のネットショッピングの利用

高齢者世帯におけるネットショッピングの利用割合の推移（2007年～2017年）
（二人以上の世帯）



5 国際比較でみる高齢者

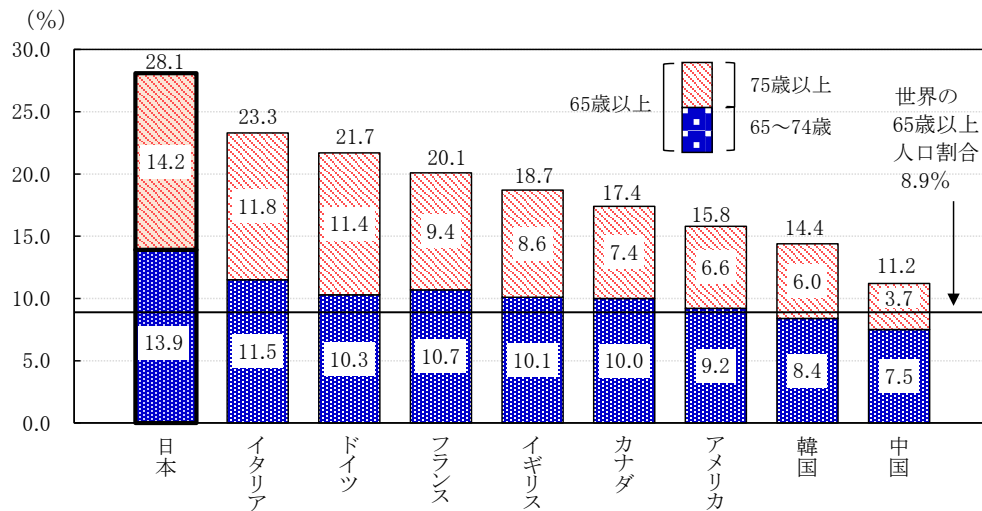
○ 日本の高齢者人口の割合は、世界で最高

高齢者人口の割合（上位10か国）（2018年）

順位	国名	総人口 (万人)	65歳以上人口 (万人)	総人口に占める 65歳以上人口の割合 (%)
1	日本	12642	3557	28.1
2	イタリア	5929	1382	23.3
3	ポルトガル	1029	225	21.9
4	ドイツ	8229	1783	21.7
5	フィンランド	554	120	21.6
6	ブルガリア	704	148	21.1
7	ギリシャ	1114	229	20.6
8	クロアチア	416	84	20.1
9	スウェーデン	998	201	20.1
10	フランス	6523	1308	20.1

資料：日本の値は、「人口推計」、他国は、World Population Prospects: The 2017 Revision (United Nations) (201の国及び地域を掲載)
注) 日本は、9月15日現在、他国は、7月1日現在

主要国における高齢者人口の割合の比較（2018年）



資料：日本の値は、「人口推計」、他国は、World Population Prospects: The 2017 Revision (United Nations)
注) 日本は、9月15日現在、他国は、7月1日現在

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成30年(2018年)8月分 平成30年9月28日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6682万人と前年同月に比べ109万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「情報通信業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業.....	227万人と、	2万人増加
建設業.....	517万人と、	11万人増加
製造業.....	1056万人と、	11万人増加
情報通信業.....	217万人と、	18万人増加
運輸業、郵便業.....	336万人と、	9万人減少
卸売業、小売業.....	1089万人と、	11万人減少
学術研究、専門・技術サービス業.....	235万人と、	6万人増加
宿泊業、飲食サービス業.....	412万人と、	5万人増加
生活関連サービス業、娯楽業.....	226万人と、	6万人減少
教育、学習支援業.....	316万人と、	14万人増加
医療、福祉.....	846万人と、	31万人増加
サービス業（他に分類されないもの）...	447万人と、	18万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、170万人と前年同月に比べ19万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	21万人と、	1万人増加
勤め先や事業の都合.....	23万人と、	4万人減少
自発的な離職（自己都合）.....	73万人と、	16万人減少
学卒未就職.....	6万人と、	2万人増加
収入を得る必要が生じたから.....	19万人と、	7万人減少
その他.....	14万人と、	5万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.4%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、2.5%と前月に比べ0.2ポイントの低下
- ・女性は、2.3%と前月と同率

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

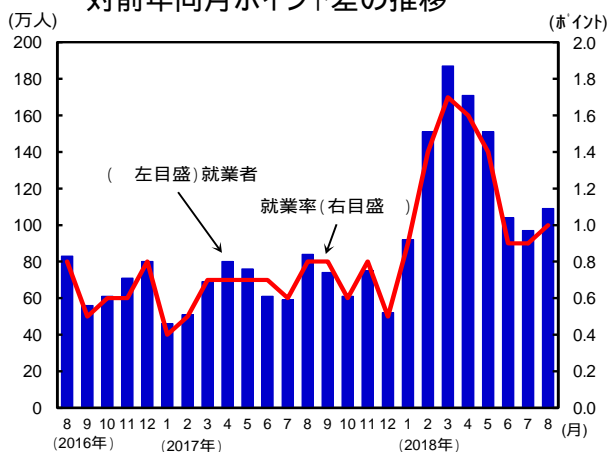
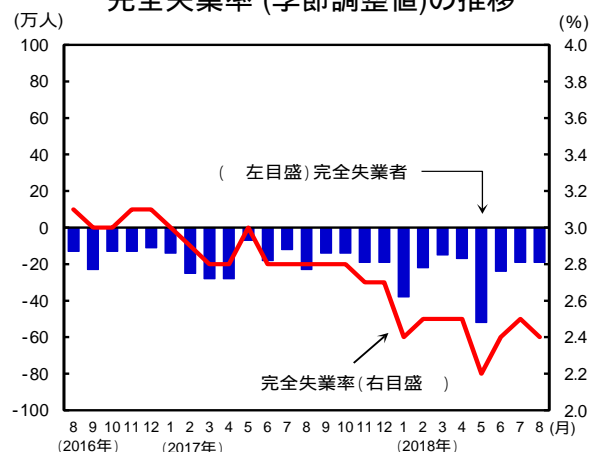


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

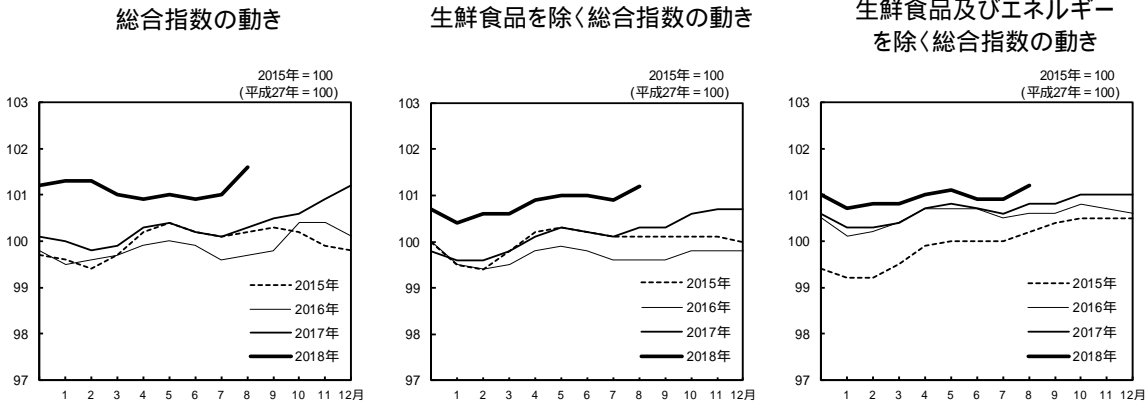
消費者物価指数（全国）

- 平成30年（2018年）8月分 平成30年9月21日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，7月 0.9% 8月 1.3%と上昇幅は0.4ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，7月 0.8% 8月 0.9%と上昇幅は0.1ポイント拡大
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，7月 0.3% 8月 0.4%と上昇幅は0.1ポイント拡大



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

自動車等関係費，生鮮野菜などは上昇，通信などは下落

【主な内訳】

10大費目 中分類，前年同月比(寄与度) 品目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料 生鮮野菜 15.5%(0.28)・・・トマト 21.4%(0.05) など
 生鮮魚介 5.8%(0.08)・・・さんま 31.0%(0.02) など
 外食 1.1%(0.06)・・・焼肉(外食) 1.6%(0.01) など

光熱・水道 電気代 3.1%(0.11)
 他の光熱 22.3%(0.09)・・・灯油 22.3%(0.09)

保健医療 保健医療サービス 2.0%(0.05)・・・診療代 2.2%(0.05) など

交通・通信 自動車等関係費 4.2%(0.35)・・・ガソリン 16.2%(0.32) など

教養娯楽 教養娯楽サービス 2.7%(0.16)・・・宿泊料 10.2%(0.13) など

下落

交通・通信 通信 - 1.9%(-0.07)・・・通信料(携帯電話) - 3.7%(-0.08) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	総合指数				食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	雑費
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*	生鮮食品	生鮮食品を除く	食料									
指数	101.6	101.2	101.2	100.6	104.2	109.8	103.1	99.6	99.3	97.3	99.1	104.1	100.1	102.7	104.2	101.2
前年同月比(%)	(0.9)	(0.8)	(0.3)	(0.0)	(1.4)	(4.3)	(0.8)	(-0.1)	(3.1)	(-1.1)	(0.3)	(2.0)	(1.5)	(0.5)	(0.6)	(0.3)
寄与度	1.3	0.9	0.4	0.2	2.1	8.7	0.9	-0.1	3.4	-1.1	-0.1	1.1	2.0	0.5	1.6	0.0
寄与度差		(0.76)	(0.22)	(0.01)	(0.36)	(0.18)	(0.18)	(-0.02)	(0.22)	(-0.04)	(0.01)	(0.09)	(0.22)	(0.02)	(0.06)	(0.02)
		0.89	0.34	0.12	0.57	0.36	0.21	-0.02	0.24	-0.04	-0.01	0.05	0.28	0.02	0.16	0.00
		0.13	0.12	0.10	0.21	0.19	0.02	0.00	0.02	0.00	-0.02	-0.04	0.06	0.00	0.10	-0.01

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成30年(2018年)8月分 平成30年10月5日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は29.2万円。前年同月に比べ変動調整値[※]で実質2.8%の増加

※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 ^{注1})	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要 ^{注2}	備 考
		名目	実質			
消費支出	292,481	4.3	2.8	-		2か月連続の実質増加
食料	84,541	0.6	-1.5	-0.44	<減少> 魚介類,野菜・海藻など	2か月連続の実質減少
住居	16,422	6.5	6.4	0.35	<増加> 家賃地代	3か月ぶりの実質増加
光熱・水道	19,680	1.5	-1.8	-0.12	<減少> 上下水道料,ガス代	5か月連続の実質減少
家具・家事用品	11,614	1.0	2.1	0.09	<増加> 家庭用耐久財,寝具類	2か月ぶりの実質増加
被服及び履物	8,675	2.5	2.6	0.08	<増加> 洋服,和服など	2か月ぶりの実質増加
保健医療	13,313	8.3	7.1	0.31	<増加> 保健医療サービス,保健医療用品・器具	2か月連続の実質増加
交通・通信	46,687	17.4	15.1	2.14	<増加> 自動車等関係費,通信など	3か月連続の実質増加
教育	8,154	25.6	25.0	0.58	<増加> 補習教育,授業料など	6か月連続の実質増加
教養娯楽	32,263	-2.6	-4.1	-0.49	<減少> 教養娯楽サービス,書籍・他の印刷物など	7か月連続の実質減少
その他の消費支出 ^{注3}	51,132	2.6	(1.1)	(0.20)	<増加> 諸雑費,仕送り金	13か月ぶりの実質増加
消費支出 (除く住居等 [※])	254,341	3.3	1.8	-		5か月ぶりの実質増加

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

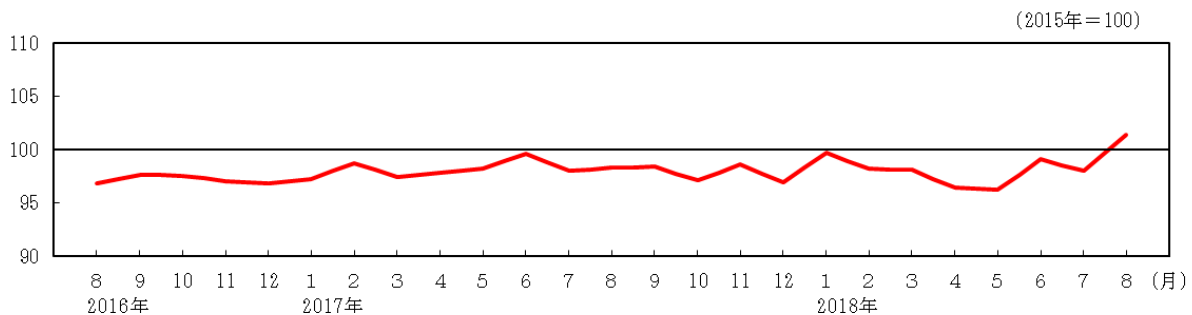
注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

注3 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質3.5%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



注 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

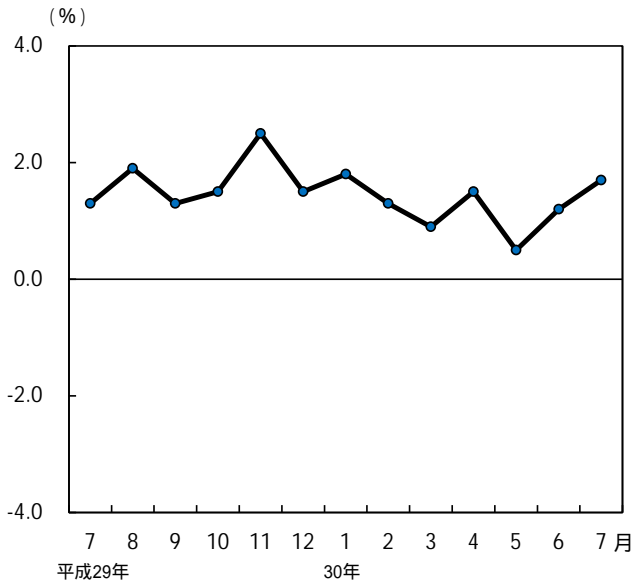
- 平成30年(2018年)7月分(速報) 平成30年9月28日公表 -

【サービス産業の売上高】

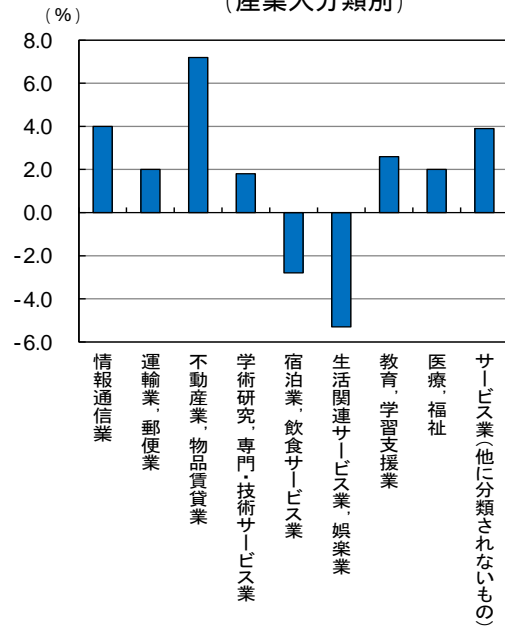
月間売上高は、31.5兆円。前年同月比1.7%の増加

- ・ 増加：「不動産業、物品賃貸業」，「情報通信業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業、娯楽業」，「宿泊業、飲食サービス業」

月間売上高の前年同月比の推移(サービス産業計)



月間売上高の前年同月比
(産業大分類別)

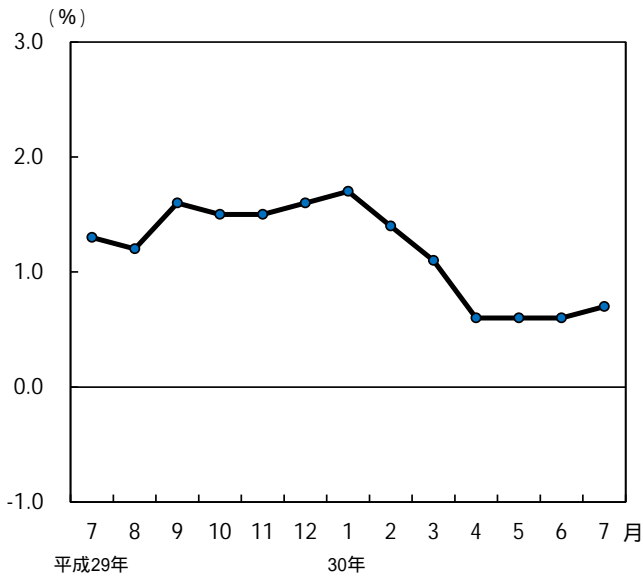


【サービス産業の事業従事者数】

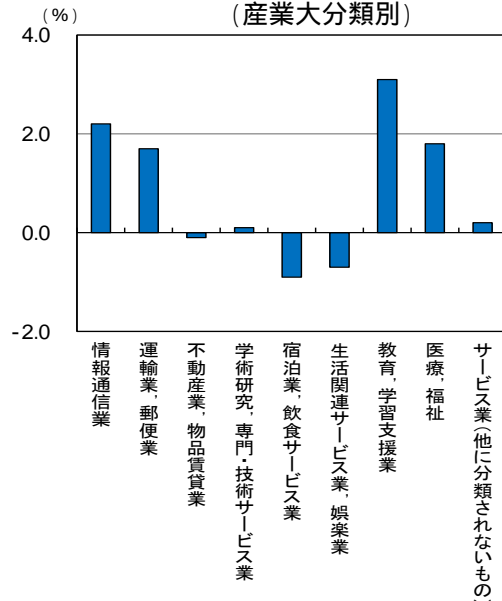
事業従事者数は、3072万人。前年同月比0.7%の増加

- ・ 増加：「教育、学習支援業」，「情報通信業」など6産業
- ・ 減少：「宿泊業、飲食サービス業」，「生活関連サービス業、娯楽業」など3産業

事業従事者数の前年同月比の推移(サービス産業計)



事業従事者数の前年同月比
(産業大分類別)



【結果のポイント解説】

人 口 推 計

- 平成30年(2018年)9月20日公表 -

【平成30年9月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2642万人

<総人口> 1億2642万人で、前年同月に比べ減少 26万人 (0.21%)

【平成30年4月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2650万2千人。日本人人口は、1億2441万3千人

<総人口> 1億2650万2千人で、前年同月に比べ減少 25万9千人 (0.20%)

・15歳未満人口は 1551万7千人で、前年同月に比べ減少 18万2千人 (1.16%)

・15～64歳人口は 7560万9千人で、前年同月に比べ減少 55万5千人 (0.73%)

・65歳以上人口は 3537万6千人で、前年同月に比べ増加 47万8千人 (1.37%)

<日本人人口> 1億2441万3千人で、前年同月に比べ減少 40万1千人 (0.32%)

年齢(5歳階級),男女別人口

年齢階級	平成30年9月1日現在(概算値)			平成30年4月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12642	6152	6490	126,502	61,553	64,949	124,413	60,547	63,866
0～4歳	485	249	237	4,880	2,499	2,381	4,806	2,461	2,345
5～9	519	266	253	5,219	2,672	2,546	5,158	2,641	2,517
10～14	539	276	263	5,418	2,775	2,644	5,369	2,749	2,620
15～19	592	304	288	5,961	3,060	2,901	5,867	3,012	2,854
20～24	629	324	305	6,257	3,223	3,034	5,941	3,050	2,891
25～29	622	319	303	6,258	3,208	3,050	5,953	3,040	2,912
30～34	694	354	341	7,024	3,574	3,450	6,788	3,455	3,333
35～39	770	390	380	7,790	3,949	3,841	7,588	3,858	3,730
40～44	912	462	450	9,260	4,692	4,568	9,099	4,623	4,476
45～49	965	487	477	9,556	4,828	4,728	9,400	4,767	4,633
50～54	834	419	415	8,222	4,131	4,091	8,096	4,081	4,015
55～59	765	382	383	7,618	3,800	3,817	7,525	3,762	3,763
60～64	760	375	385	7,663	3,778	3,885	7,595	3,749	3,846
65～69	941	455	486	9,608	4,647	4,961	9,555	4,622	4,933
70～74	821	386	435	8,021	3,764	4,257	7,982	3,746	4,236
75～79	689	308	381	6,771	3,027	3,744	6,744	3,015	3,728
80～84	535	219	316	5,349	2,190	3,158	5,332	2,184	3,148
85～89	351	122	229	3,485	1,211	2,274	3,476	1,208	2,268
90～94	167	45	122	1,640	439	1,201	1,637	438	1,198
95～99	44	8	36	433	76	357	432	75	357
100歳以上	7	1	6	71	9	62	71	9	62
(再掲)									
15歳未満	1544	790	753	15,517	7,946	7,571	15,333	7,851	7,482
15～64	7543	3817	3726	75,609	38,243	37,366	73,852	37,398	36,454
65歳以上	3555	1544	2011	35,376	15,363	20,013	35,229	15,298	19,930
75歳以上	1793	703	1089	17,747	6,952	10,795	17,691	6,930	10,761
85歳以上	569	176	393	5,628	1,735	3,893	5,616	1,731	3,885
	割 合 (単位 %)								
15歳未満	12.2	12.8	11.6	12.3	12.9	11.7	12.3	13.0	11.7
15～64	59.7	62.0	57.4	59.8	62.1	57.5	59.4	61.8	57.1
65歳以上	28.1	25.1	31.0	28.0	25.0	30.8	28.3	25.3	31.2
75歳以上	14.2	11.4	16.8	14.0	11.3	16.6	14.2	11.4	16.8
85歳以上	4.5	2.9	6.1	4.4	2.8	6.0	4.5	2.9	6.1

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

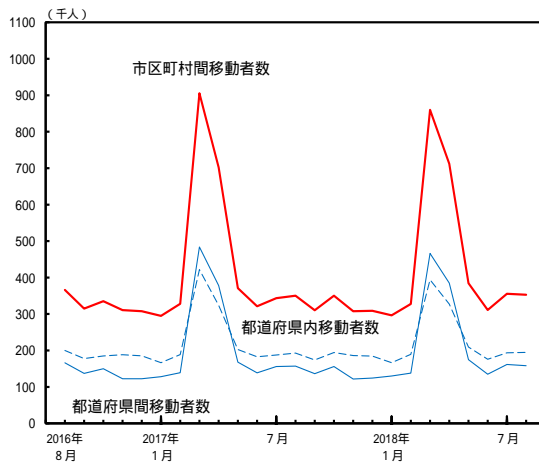
- 平成30年(2018年)8月分 平成30年9月27日公表 -

【移動者数】

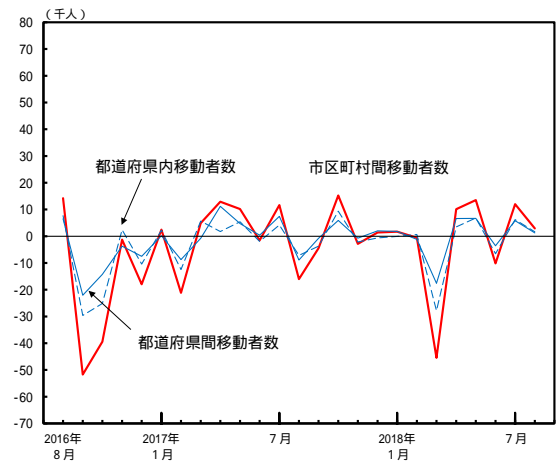
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、39万1505人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、35万2992人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、39万1505人で前年同月に比べ 8130人(2.1%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、17万8024人で前年同月に比べ 4127人(2.4%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、21万3481人で前年同月に比べ 4003人(1.9%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、35万2992人で前年同月に比べ 2924人(0.8%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、15万8332人で前年同月に比べ 1260人(0.8%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、19万4660人で前年同月に比べ 1664人(0.9%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

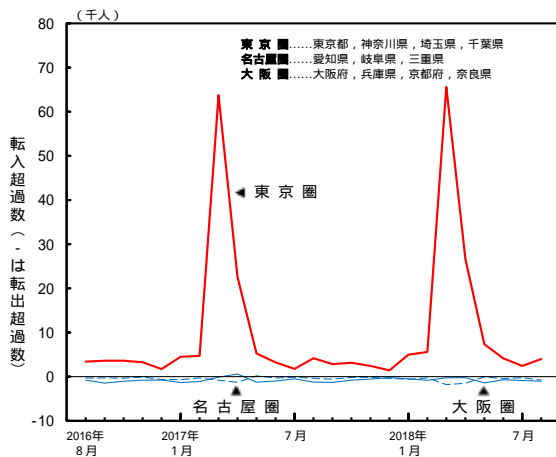


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

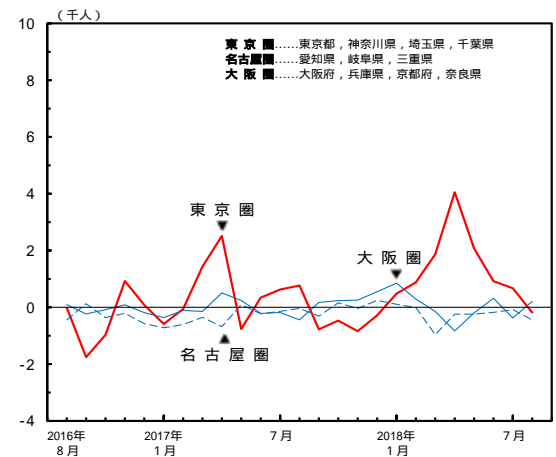


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2018年8月 (平成30年8月)	32,612	28,398	4,214	9,276	10,253	-977	14,357	15,613	-1,256
	2017年8月 (平成29年8月)	31,869	27,421	4,448	9,347	9,749	-402	13,949	15,151	-1,202
日本人 移動者	2018年8月 (平成30年8月)	29,593	25,598	3,995	7,788	8,592	-804	13,068	14,086	-1,018
	2017年8月 (平成29年8月)	29,426	25,247	4,179	7,930	8,288	-358	12,747	13,976	-1,229

(注) 災害(東日本大震災,平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については,避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ,移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
	(万人)				(%)		(平成27年 = 100)				
平成 18 年	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	98.8	101.1
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
29	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3
平成28年 8 月	6702	6489	212	4401	3.2	3.1	99.7	99.6	99.7	100.6	100.4
9	6726	6522	204	4378	3.0	3.0	99.8	99.6	99.8	100.6	100.4
10	6715	6520	195	4395	2.9	3.0	100.4	99.8	100.5	100.8	100.6
11	6674	6477	197	4435	3.0	3.1	100.4	99.8	100.5	100.7	100.5
12	6683	6490	193	4420	2.9	3.1	100.1	99.8	100.3	100.6	100.4
平成29年 1 月	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
2	6615	6427	188	4485	2.8	2.9	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8
3	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9
4	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3
5	6757	6547	210	4344	3.1	3.0	100.4	100.3	100.6	100.8	100.4
6	6775	6583	192	4323	2.8	2.8	100.2	100.2	100.4	100.7	100.3
7	6754	6563	191	4351	2.8	2.8	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2
8	6762	6573	189	4338	2.8	2.8	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4
9	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.8	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6
12	6716	6542	174	4380	2.6	2.7	101.2	100.7	101.5	101.0	100.5
平成30年 1 月	6722	6562	159	4372	2.4	2.4	101.3	100.4	101.7	100.7	100.0
2	6744	6578	166	4347	2.5	2.5	101.3	100.6	101.7	100.8	100.2
3	6793	6620	173	4296	2.5	2.5	101.0	100.6	101.3	100.8	100.2
4	6851	6671	180	4238	2.6	2.5	100.9	100.9	101.2	101.0	100.5
5	6856	6698	158	4235	2.3	2.2	101.0	101.0	101.4	101.1	100.5
6	6855	6687	168	4246	2.5	2.4	100.9	101.0	101.2	100.9	100.3
7	6832	6660	172	4262	2.5	2.5	101.0	100.9	101.3	100.9	100.2
8	6852	6682	170	4236	2.5	2.4	101.6	101.2	102.0	101.2	100.6
対前年差(万人) 対前年差(%) 対前年比(%)											
平成 19 年	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
23	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
24	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
25	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
26	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
27	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
28	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
29	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
対前年同月差(万人) 対前年同月差(%) 対前年同月比(%)											
平成29年 8 月	60	84	-23	-63	-0.4	0.0	0.7	0.7	0.8	0.2	0.0
9	60	74	-14	-57	-0.2	0.0	0.7	0.7	0.9	0.2	0.0
10	47	61	-14	-50	-0.2	0.0	0.2	0.8	0.3	0.2	0.0
11	56	75	-19	-59	-0.4	-0.1	0.6	0.9	0.7	0.3	0.1
12	33	52	-19	-40	-0.3	0.0	1.0	0.9	1.3	0.3	0.1
平成30年 1 月	55	92	-38	-66	-0.6	-0.3	1.4	0.9	1.7	0.4	0.1
2	129	151	-22	-138	-0.3	0.1	1.5	1.0	1.8	0.5	0.3
3	172	187	-15	-183	-0.3	0.0	1.1	0.9	1.3	0.5	0.3
4	154	171	-17	-159	-0.3	0.0	0.6	0.7	0.8	0.4	0.1
5	99	151	-52	-109	-0.8	-0.3	0.7	0.7	0.8	0.3	0.1
6	80	104	-24	-77	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.8	0.2	0.0
7	78	97	-19	-89	-0.3	0.1	0.9	0.8	1.1	0.3	0.0
8	90	109	-19	-102	-0.3	-0.1	1.3	0.9	1.5	0.4	0.2

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成29年12月以前の季節調整値は、30年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5,6}					家計消費状況調査 ^{注5,7}			消費動向指数(CTI) ^{注9}	
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン ^{注8}	インターネット ^{注8} を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出					
(円)					(円)			(平成27年 = 100)		
平成 18 年	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	13,983	1,356	2,762	110.7	96.0
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	13,030	1,315	3,230	111.0	96.9
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	11,676	1,251	3,446	108.9	96.0
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	12,661	1,071	3,935	107.7	95.2
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	108.2	97.4
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	105.6	96.8
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	106.3	98.9
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	107.6	100.8
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	103.6	100.3
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	100.0	100.0
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	97.4	100.0
29	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	96.5	100.8
平成28年 8 月	276,338	480,083	391,693	301,442	88,390	8,263	603	8,937	-	100.1
9	267,119	424,553	347,541	296,387	77,012	10,827	627	8,141	-	100.0
10	281,961	485,827	404,859	305,683	80,968	11,130	752	8,061	-	100.1
11	270,848	432,415	351,894	294,019	80,521	10,842	561	8,527	-	100.1
12	318,488	924,920	769,634	349,214	155,286	11,075	977	10,808	-	100.1
平成29年 1 月	279,249	441,064	360,495	307,150	80,568	10,544	1,034	10,534	96.8	100.4
2	260,644	484,038	402,541	298,092	81,498	14,206	707	9,520	88.9	100.4
3	297,942	445,607	363,023	337,075	82,584	24,875	1,319	11,137	104.8	100.6
4	295,929	472,047	384,297	329,949	87,750	15,295	1,153	9,566	100.6	100.7
5	283,056	421,497	308,120	315,194	113,378	11,966	775	9,900	95.8	101.0
6	268,802	735,477	593,992	296,653	141,485	12,376	649	10,049	90.8	101.0
7	279,197	598,042	480,878	308,818	117,164	15,138	742	10,950	95.3	101.1
8	280,320	485,099	401,134	301,574	83,966	10,930	711	11,238	96.0	101.0
9	268,802	437,497	358,526	295,211	78,971	14,477	668	9,823	92.4	101.1
10	282,872	501,416	415,634	313,733	85,783	10,935	659	10,360	94.3	100.8
11	277,361	443,186	361,293	301,164	81,893	11,831	543	10,964	93.6	100.9
12	322,157	940,875	783,054	352,076	157,821	10,178	758	12,986	108.4	100.7
平成30年 1 月	289,703	442,129	360,360	317,659	81,769	13,349	864	10,716	96.1	101.0
2	265,614	503,989	420,059	289,177	83,930	13,381	735	9,960	87.6	100.9
3	301,230	453,676	373,320	334,998	80,356	18,794	1,311	12,038	103.1	101.0
4	294,439	495,370	405,241	334,967	90,129	10,907	865	11,688	99.8	101.2
5	281,307	439,089	324,446	312,354	114,643	12,222	610	11,783	93.2	101.4
6	267,641	808,716	654,961	291,998	153,755	13,794	513	12,252	91.4	101.8
7	283,387	605,746	485,326	310,031	120,421	14,422	675	13,186	95.2	101.9
8	292,481	510,437	422,636	319,939	87,802	13,875	617	13,416	97.0	102.2
	対前年比(実質)(%)				対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)		対前年比 (名目)(%)	対前年比(%)	対前年比(%)
平成 19 年	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	-7.0	26.8	16.9	0.3	1.0
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	-10.4	39.4	6.7	-1.9	-1.0
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	9.3	51.8	14.2	-1.1	-0.9
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	4.1	59.4	7.7	0.5	2.3
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.6
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.7	2.1
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.2	2.0
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.7	-0.6
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.5	-0.3
28	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.6	0.0
29	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.8
	対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)		対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (%)	対前年同月比 (%)
平成29年 8 月	0.6	0.2	1.6	-0.8	-5.0	32.0	26.9	25.7	-	0.9
9	-0.3	2.1	2.3	-1.3	2.5	33.4	11.3	20.7	-	1.1
10	0.0	2.9	2.4	2.3	5.9	-1.9	-10.6	28.5	-	0.7
11	1.7	1.8	2.0	1.7	1.7	9.0	-2.0	28.6	-	0.8
12	-0.1	0.4	0.4	-0.5	1.6	-8.2	-22.1	20.2	-	0.6
平成30年 1 月	1.9	-3.3	-3.3	1.4	-1.8	25.8	-18.6	1.7	-0.7	0.6
2	-0.9	-2.4	-2.5	-6.3	0.1	-6.5	1.9	4.6	-1.5	0.5
3	-0.7	-3.8	-2.7	-1.9	-7.8	-24.9	-1.6	8.1	-1.6	0.4
4	-1.3	-0.2	0.7	0.7	-3.5	-29.0	-24.5	22.2	-0.8	0.5
5	-3.9	-0.3	0.2	-6.1	-0.7	1.8	-20.4	19.0	-2.7	0.3
6	-1.2	4.4	4.8	-3.0	3.5	11.1	-21.0	21.9	0.6	0.8
7	0.1	-1.6	-2.0	-0.7	1.2	-5.1	-9.9	20.4	-0.1	0.8
8	2.8	-0.6	-0.9	4.5	2.1	26.1	-14.8	19.4	1.0	1.2

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 平成30年1月以降の「対前年同月比」欄の太字の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。
(注7) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意が必要がある。
(注8) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、平成27年については増減率を計算していない。
(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					生活関連サービス業, 娯楽業
		売上高 ^{注10,11,12,13}					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注14}				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業, 郵便業	
(百万円)							
平成 18年	-	「サービス産業動向調査」は, 平成20年に新設されたものであり, 平成20年10月分から公表しています。					-
19	-						-
20	-						-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594	
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498	
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700	
24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084	
25	29,365,720	4,299,399	2,188,941	2,731,009	4,979,402	4,725,039	
26	29,996,563	4,369,223	2,204,886	2,790,789	5,127,512	4,644,339	
27	30,716,856	4,515,670	2,253,798	2,919,456	5,267,493	4,543,492	
28	30,873,651	4,635,837	2,279,761	3,005,940	5,227,217	4,232,138	
29	31,459,871	4,693,663	2,286,730	3,187,102	5,477,021	4,066,396	
平成28年	7月	30,559,595	4,662,470	2,403,517	2,991,057	5,343,873	4,338,150
	8	30,434,336	4,639,544	2,560,353	2,886,436	5,281,364	4,320,454
	9	31,768,018	4,564,691	2,168,135	3,118,895	5,312,688	4,083,669
	10	30,443,708	4,685,706	2,328,794	3,073,288	5,374,398	4,382,334
	11	30,262,021	4,675,870	2,237,661	3,098,533	5,300,205	4,079,393
	12	32,825,182	4,713,268	2,498,374	3,222,323	5,561,248	4,338,341
平成29年	1月	29,320,583	4,580,155	2,174,189	2,885,280	4,879,744	4,047,975
	2	29,444,439	4,441,680	2,007,602	3,143,958	4,967,973	3,689,792
	3	37,451,686	4,892,657	2,370,558	3,614,554	6,170,977	4,134,584
	4	30,330,283	4,566,753	2,258,489	3,067,940	5,327,874	4,143,931
	5	30,268,305	4,673,442	2,326,680	3,054,609	5,206,211	4,258,134
	6	31,367,469	4,730,571	2,180,665	3,228,997	5,354,682	4,010,568
	7	30,946,355	4,728,737	2,357,179	3,113,386	5,555,954	4,223,738
	8	31,006,807	4,708,973	2,506,680	3,062,390	5,499,142	4,222,934
	9	32,171,157	4,647,144	2,198,603	3,288,843	5,630,640	3,920,646
	10	30,889,542	4,775,163	2,265,518	3,195,127	5,653,079	4,076,713
	11	31,009,997	4,736,708	2,267,466	3,261,355	5,627,137	3,928,389
	12	33,311,829	4,841,980	2,527,127	3,328,783	5,850,846	4,139,348
平成30年	1月	29,848,494	4,661,130	2,153,971	3,032,574	5,185,769	3,864,671
	2	29,836,824	4,515,046	2,008,941	3,184,808	5,191,184	3,609,843
	3	37,788,343	4,945,002	2,391,780	3,773,448	6,123,338	4,097,648
	4	30,788,274	4,586,754	2,252,875	3,108,429	5,567,393	4,001,146
	5	p 30,416,483	p 4,742,352	p 2,293,058	p 3,116,687	p 5,368,842	p 4,010,876
	6	p 31,745,678	p 4,764,149	p 2,192,065	p 3,245,992	p 5,480,171	p 3,952,699
	7	p 31,472,759	p 4,823,323	p 2,291,870	p 3,233,810	p 5,665,486	p 3,999,678
対前年比(%)							
平成 19年	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	-	-	-	-	-	-	
22	-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8	
23	-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0	
24	1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8	
25	0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5	
26	2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7	
27	2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2	
28	0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9	
29	1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9	
対前年同月比(%)							
平成29年	7月	1.3	1.4	-1.9	4.1	4.0	-2.6
	8	1.9	1.5	-2.1	6.1	4.1	-2.3
	9	1.3	1.8	1.4	5.4	6.0	-4.0
	10	1.5	1.9	-2.7	4.0	5.2	-7.0
	11	2.5	1.3	1.3	5.3	6.2	-3.7
	12	1.5	2.7	1.2	3.3	5.2	-4.6
平成30年	1月	1.8	1.8	-0.9	5.1	6.3	-4.5
	2	1.3	1.7	0.1	1.3	4.5	-2.2
	3	0.9	1.1	0.9	4.4	-0.8	-0.9
	4	1.5	0.4	-0.2	1.3	4.5	-3.4
	5	p 0.5	p 1.5	p -1.4	p 2.0	p 3.1	p -5.8
	6	p 1.2	p 0.7	p 0.5	p 0.5	p 2.3	p -1.4
	7	p 1.7	p 2.0	p -2.8	p 3.9	p 2.0	p -5.3

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1か月当たりの平均値

(注12) 平成25年から平成28年までの数値は, 平成29年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注13) 平成25年1月に調査内容の見直しを行ったため, 平成25年の対前年比は, 見直し前後で時系列比較が可能となるよう, 前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注14) 9産業のうち, 事業従事者数(平成29年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告						
	推計人口(確定値) ^{注15}					移動者 (外国人含む) ^{注16}	日本人移動者					
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数			転入超過数		
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	東京圏	名古屋圏	大阪圏	
	(千人)					(人)						
平成 18年	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727	
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646	
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143	
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555	
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450	
23	127,834	16,705	81,342	29,752	126,210	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209	
24	127,593	16,547	80,175	30,793	126,023	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977	
25	127,414	16,390	79,010	31,898	125,803	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591	
26	127,237	16,233	77,850	33,000	125,562	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722	
27	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	5,384,553	5,041,483	2,334,738	119,357	-1,090	-9,354	
28	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	5,251,717	4,880,967	2,275,331	117,868	-2,363	-9,335	
29	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	5,318,617	4,893,581	2,287,310	119,779	-4,979	-8,825	
平成28年	8月	126,976	15,833	76,650	34,493	125,135	396,626	366,123	165,973	3,409	-320	-790
9	126,903	15,797	76,562	34,544	125,045	345,064	314,849	137,046	3,617	-276	-1,464	
10	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	367,684	335,112	150,047	3,607	-344	-1,043	
11	126,937	15,760	76,545	34,633	124,990	339,023	310,720	122,488	3,268	-93	-806	
平成29年	1月	126,918	15,745	76,502	34,671	124,955	334,441	307,527	122,345	1,709	-649	-771
2	126,822	15,738	76,385	34,699	125,010	321,162	294,816	128,274	4,486	-689	-1,339	
3	126,790	15,716	76,296	34,778	124,899	355,467	328,147	139,219	4,715	-276	-1,115	
4	126,755	15,703	76,212	34,840	124,831	958,776	905,589	483,751	63,745	-829	-122	
5	126,761	15,699	76,164	34,898	124,814	749,778	702,058	378,071	22,570	-1,264	595	
6	126,724	15,673	76,103	34,948	124,758	405,155	370,835	168,075	5,262	172	-1,232	
7	126,766	15,663	76,121	34,982	124,740	353,114	321,153	138,577	3,226	-289	-1,010	
8	126,786	15,664	76,106	35,016	124,763	375,493	343,419	155,940	1,763	-138	-502	
9	126,755	15,642	76,052	35,061	124,769	383,375	350,068	157,072	4,179	-358	-1,229	
10	126,678	15,607	75,965	35,106	124,678	344,877	310,347	136,275	2,840	-586	-1,294	
11	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	388,250	350,369	155,947	3,140	-186	-805	
12	126,714	15,575	75,949	35,190	124,614	341,825	307,861	121,766	2,428	-134	-551	
平成30年	1月	126,695	15,563	75,916	35,215	124,576	341,345	308,919	124,343	1,425	-402	-221
2	126,592	15,557	75,807	35,228	124,630	328,372	296,517	130,059	4,964	-583	-486	
3	126,609	15,537	75,781	35,290	124,495	360,501	327,575	138,017	5,594	-284	-823	
4	126,493	15,521	75,641	35,330	124,438	913,555	860,107	466,134	65,613	-1,788	-268	
5	126,502	15,517	75,609	35,376	124,413	761,821	712,159	384,709	26,620	-1,507	-235	
6						420,739	384,355	174,767	7,339	-66	-1,426	
7						343,513	311,005	135,008	4,147	-467	-691	
8						393,037	355,425	161,746	2,438	-220	-875	
						391,505	352,992	158,332	3,995	-804	-1,018	
		対前年差(千人)					対前年差(人)					
平成 19年	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919	
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503	
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588	
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895	
23	-223	-134	-393	268	-172	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659	
24	-242	-158	-1,167	1,041	-187	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232	
25	-179	-157	-1,165	1,105	-220	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568	
26	-177	-157	-1,160	1,102	-241	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131	
27	-142	-	-	-	-243	176,954	133,474	75,050	9,949	-287	2,368	
28	-162	-165	-720	723	-299	-132,836	-160,516	-59,407	-1,489	-1,273	19	
29	-227	-188	-600	561	-372	66,900	12,614	11,979	1,911	-2,616	510	
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)					
平成29年	8月	-221	-191	-598	568	-366	-13,251	-16,055	-8,901	770	-38	-439
9	-225	-189	-598	562	-367	-187	-4,502	-771	-777	-310	170	
10	-227	-188	-600	561	-372	20,566	15,257	5,900	-467	158	238	
11	-223	-185	-596	558	-375	2,802	-2,859	-722	-840	-41	255	
12	-223	-182	-585	544	-379	6,904	1,392	1,998	-284	247	550	
平成30年	1月	-230	-181	-578	529	-380	7,210	1,701	1,785	478	106	853
2	-181	-179	-515	513	-403	5,034	-572	-1,202	879	-8	292	
3	-262	-181	-571	491	-393	-45,221	-45,482	-17,617	1,868	-959	-146	
4	-259	-182	-555	478	-401	12,043	10,101	6,638	4,050	-243	-830	
5						15,584	13,520	6,692	2,077	-238	-194	
6						-9,601	-10,148	-3,569	921	-178	319	
7						17,544	12,006	5,806	675	-82	-373	
8						8,130	2,924	1,260	-184	-446	211	

(注15) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成22年及び27年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成27年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注16) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注17, 18}			家計調査 ^{注19, 20}	個人企業経済調査 ^{注21}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 18 年	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
29	3423	2036	37.3	243,456	9,515	14,964	8,808	4,843
平成28年								
4~6月期	3378	1997	37.1	239,416	2,165	3,659	2,084	1,156
7~9月期	3371	2033	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
10~12月期	3383	2050	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
平成29年								
1~3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
4~6月期	3422	2018	37.1	240,326	2,478	3,621	2,109	1,242
7~9月期	3435	2050	37.4	236,637	2,431	3,648	2,245	1,189
10~12月期	3452	2061	37.4	251,573	2,597	4,009	2,267	1,286
平成30年								
1~3月期	3423	2117	38.2	245,394	2,009	3,686	2,187	1,126
4~6月期	3484	2095	37.6	238,131	2,388	3,595	2,165	1,223
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)			対前年度比(%)	
平成 18 年	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
29	56	13	-0.2	-0.2	4.1	3.6	5.8	4.7
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)			対前年同期比(%)	
平成29年								
4~6月期	44	21	0.0	-0.1	14.5	-1.0	1.2	7.4
7~9月期	64	17	-0.2	0.1	16.2	0.3	6.5	4.4
10~12月期	69	11	-0.3	-0.1	1.5	4.9	6.9	7.2
平成30年								
1~3月期	38	100	0.9	-0.9	-13.7	11.0	8.6	-0.4
4~6月期	62	77	0.5	-2.6	-3.6	-0.7	2.7	-1.5

(注17) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注18) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注19) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注20) 平成30年1~3月期以降の「対前年同期比」欄の太字の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注21) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

日本の住宅事情の今を明らかに — 住宅・土地統計調査を実施しています！ —

総務省統計局統計調査部国勢統計課長 山田 幸夫

〇はじめに

総務省統計局では、現在、10月1日を期日として、「平成30年住宅・土地統計調査」を実施しています。第1回調査は昭和23年に行われ、その後5年ごとに実施しており、今回は節目の15回目の調査となります。

〇都市計画や耐震・防災施策、空き家対策などにも幅広く活用

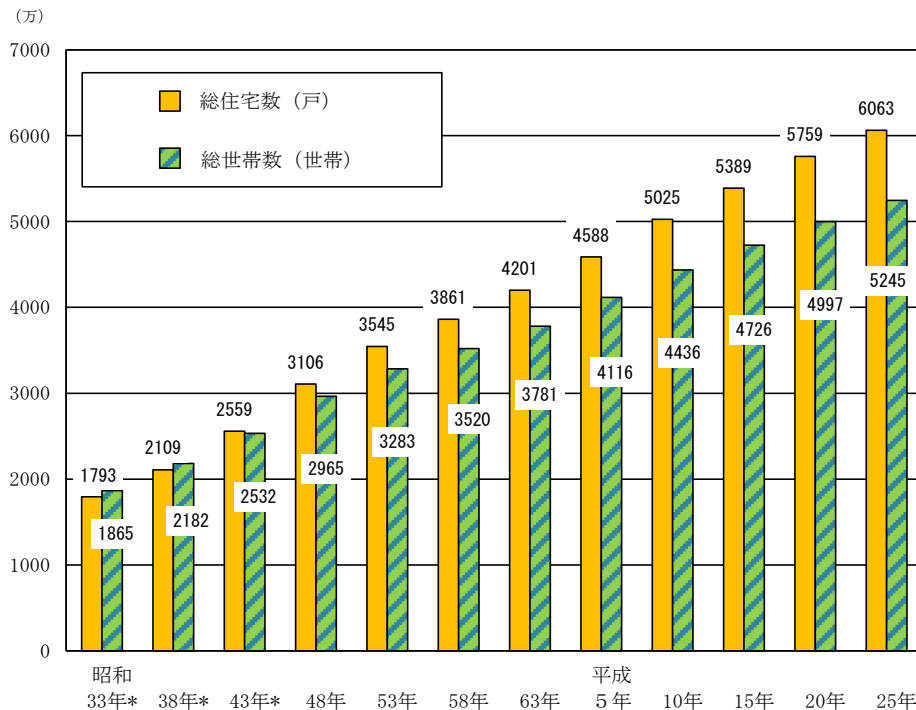
この調査は、全国約370万世帯の方々を対象とする我が国でも最大の標本調査で、調査結果は、国や地方公共団体における住生活に関する計画や、耐震・防災を中心とした都市計画の策定、近年特に注目を集めている空き家対策など、皆様の身近な生活環境の改善に幅広く活用されています。最近では、「住生活基本計画」の成果指標にも活用されています。

本調査について御理解いただくため、前回調査の結果から、主なデータを御紹介します。

① 総住宅数は6063万戸、5年前に比べ304万戸増加

総住宅数は増加の一途をたどり、昭和43年には総住宅数が総世帯数を上回り（全国値）、昭和48年には全ての都道府県で総住宅数が総世帯数を上回りました。平成25年の総住宅数は6063万戸となり、5年前に比べ304万戸増加し、増加率は5.3%となっています。

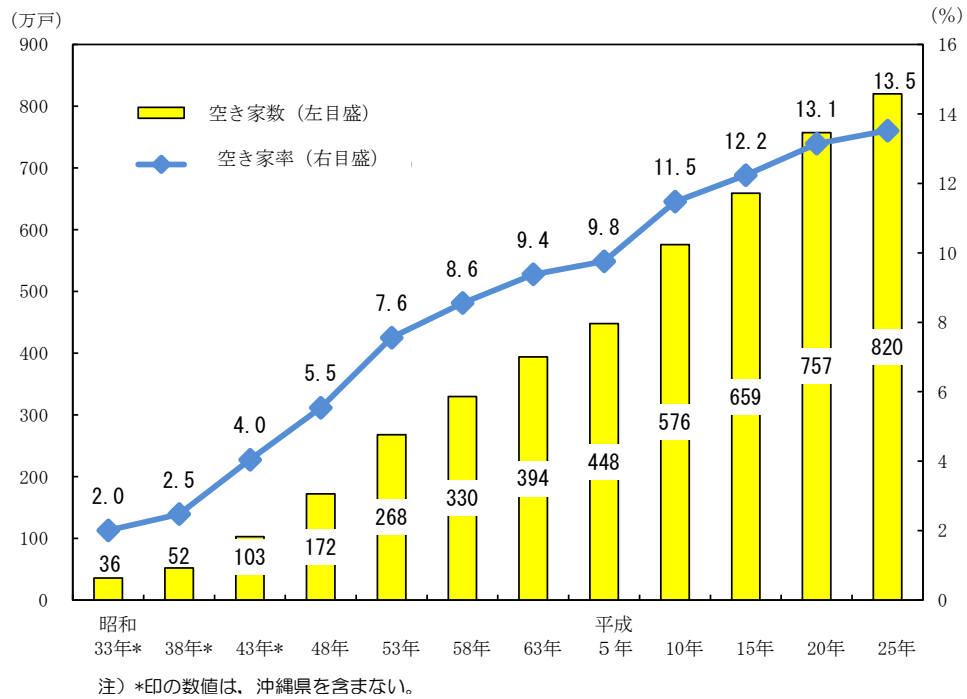
【図1】 総住宅数及び総世帯数の推移—全国（昭和33年～平成25年）



注) *印の数値は、沖縄県を含まない。

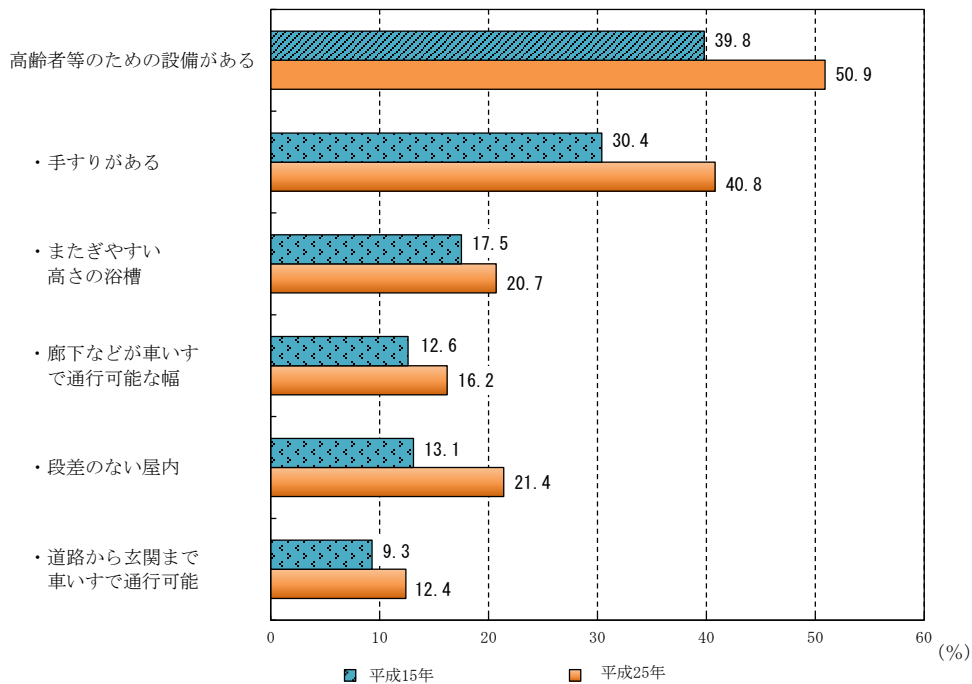
- ② 空き家数は820万戸、空き家率は13.5%、いずれも過去最高
 空き家についてみると、空き家数も増加を続け、平成25年には820万戸となり、空き家率（総住宅数に占める空き家の割合）も13.5%と、いずれも過去最高となりました。

【図2】 空き家数及び空き家率の推移—全国（昭和33年～平成25年）



- ③ 進む住宅のバリアフリー化
 「高齢者等のための設備がある住宅」についてみると、平成25年は住宅全体の50.9%となっており、平成15年の39.8%に比べ11.1ポイントと大きく上昇し、5割を超えました。

【図3】 高齢者等のための設備がある住宅の割合—全国（平成15年、25年）



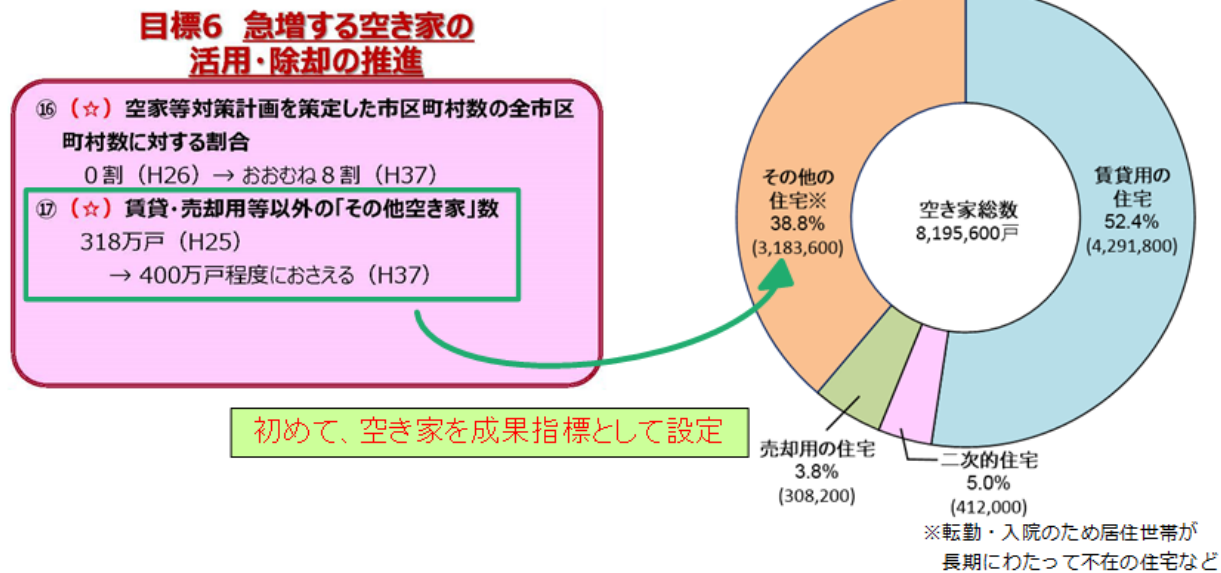
○空き家や住宅の「質」についても新たに把握

近年、住環境対策として空き家対策の重要性が年々高まっている中、「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、住生活基本計画において初めて空き家に関する指標が設定（下図参照）されたことを踏まえ、今回の調査では、空き家の建築時期や所有状況などの実態を新たに把握することとしています。これにより、耐震性の有無や建物内部の状況などを把握することが可能となり、住生活基本計画における空き家の除却推進に係る施策の企画立案にも活用されることが期待されています。

また、今回の調査では、中古住宅の市場がどのような形態の住宅を求めているかを知る指標として、新たにリフォームの有無を確認することとしています。

－平成28年3月18日に閣議決定された「住生活基本計画」－

空き家の内訳－全国（平成25年住宅・土地統計調査結果）



○パソコン・スマートフォンでも、郵送でも

調査の実施面では、特に都市部においてマンション等の増加や共働き世帯の増加などにより、調査員が世帯員との面接に苦慮する場面も多くなってきています。このような状況を踏まえ、今回の調査では、前回調査で導入したオンライン調査を更に改善し、パソコンだけではなく、近年普及の著しいスマートフォンでの回答も可能としました。また、郵送での回答も可能とし、従来からの調査員の往訪による回収と併せて、多様な回答方法を用意しています。

○速報の公表を早期化

また、今回の調査では、集計体系を見直して、速報の公表を3か月早期化し、住宅数概数集計として来年4月の公表を予定しているところです。迅速な公表により、調査結果の社会への還元を少しでも早くできるよう努めていきます。

皆様の御支援・御協力、何卒よろしくお願い申し上げます。

(参考) 住宅・土地統計調査 キャンペーンサイト

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/h30campaign/index.html>

〔本文は「統計 Today No.133」(平成30年9月5日) <https://www.stat.go.jp/info/today/133.html> から一部編集し、転載しました。〕

公表予定(平成30年10月～11月)

調査結果の公表関係

時 期	概 要	時 期	概 要
10月5日	家計調査(家計収支編:平成30年(2018年)8月分)公表	11月2日	小売物価統計調査(ガソリン)平成30年10月分公表
"	家計消費状況調査(支出関連項目:平成30年8月分)公表	6日	労働力調査(詳細集計)平成30年(2018年)7～9月期平均(速報)公表
"	消費動向指数(CTI)平成30年8月分公表	"	家計調査(家計収支編:平成30年(2018年)9月分及び7～9月期平均)公表
"	小売物価統計調査(ガソリン)平成30年9月分公表	"	家計消費状況調査(支出関連項目:平成30年9月分及び平成30年7～9月期平均 ICT関連項目:平成30年7～9月期平均)公表
19日	消費者物価指数(全国:平成30年(2018年)9月分)公表	"	消費動向指数(CTI)平成30年9月分及び7～9月期平均公表
"	小売物価統計調査(全国:平成30年(2018年)9月分)公表	12日	個人企業経済調査(動向編)平成30年7～9月期結果(速報)公表
22日	人口推計(平成30年5月1日現在確定値及び平成30年10月1日現在概算値)公表	20日	人口推計(平成30年6月1日現在確定値及び平成30年11月1日現在概算値)公表
26日	消費者物価指数(東京都区部:平成30年(2018年)10月分(中旬速報値))公表	21日	個人企業経済調査(動向編)平成30年7～9月期結果(確報)公表
"	小売物価統計調査(東京都区部:平成30年(2018年)10月分)公表	22日	消費者物価指数(全国:平成30年(2018年)10月分)公表
30日	住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)9月分)公表	"	小売物価統計調査(全国:平成30年(2018年)10月分)公表
"	労働力調査(基本集計)平成30年(2018年)9月分(速報)及び平成30年(2018年)7～9月期平均(速報)公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)10月分)公表
"	家計調査(貯蓄・負債編:平成30年(2018年)4～6月期平均)公表	30日	労働力調査(基本集計)平成30年(2018年)10月分(速報)公表
31日	サービス産業動向調査(平成30年8月分速報及び平成30年5月分確報)公表	"	消費者物価指数(東京都区部:平成30年(2018年)11月分(中旬速報値))公表
		"	小売物価統計調査(東京都区部:平成30年(2018年)11月分)公表
		"	サービス産業動向調査(平成30年9月分速報、平成30年7～9月期速報、平成30年6月分確報及び平成30年4～6月期確報)公表

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
(結果の概要) (家計収支編) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>
(貯蓄・負債編) <https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>



明治 150 年記念ポータルサイト公開中

<https://www.stat.go.jp/library/meiji150.html>



統計資料館において記念展示も開催中

統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 104

平成 30 年 10 月

平成 30 年 10 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索



問合せ先

総務省統計局統計利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp